



第58回 東北・北海道地区大学 一般教育研究会

SEPTEMBER
2008
SAPPORO



第58回 東北・北海道地区大学一般教育研究会 実施要項

平成20年8月18日発行

東北・北海道地区大学一般教育研究会
委員長 佐伯 浩

連絡先：〒060-0817
札幌市北区北17条西8丁目
北海道大学 学務部教務課 八戸 勇人
電話：011-706-5083
FAX：011-706-7854
メール：zengaku2@academic.hokudai.ac.jp

日時：平成20年9月4日(木)・5日(金)
会場：北海道大学(当番校)
主催：東北・北海道地区大学一般教育研究会

第58回 東北・北海道地区大学一般教育研究会 実施要項

目 次

日程表

全体テーマ「新たな学士課程教育の構築」	1
総 会 I	2
全体会 I 基調講演「新たな学士課程教育の構築 — FD の義務化をめぐって —」	3
第1分科会テーマ「初年次教育・導入教育・キャリア教育」	4
話題提供 1 中教審報告「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」における 〈教養教育〉の位置づけをめぐって	5
話題提供 2 北海道工業大学における「学習支援室（数学）」の取り組み	6
話題提供 3 東北大学のキャリア教育の取り組み — 全学教育「ライフ・キャリアデザイン」—	7
話題提供 4 北海道大学における初年次学生に対する英語オンライン授業の試み	8
話題提供 5 理科実験による導入教育の展開 — 理系及び文系学生向けの「自然科学総合実験」—	9
第2分科会テーマ「高大連携・地域連携・国際連携」	10
話題提供 1 「世代間交流」を軸とした高大連携・地域連携	11
話題提供 2 山形大学の挑戦 — 大地連携「山形大学エリアキャンパスもがみ」における学びの分析 —	12
話題提供 3 推薦及び AO 入試による入学予定者を対象とした入学前教育の試み	13
話題提供 4 酪農学園大学における自作クリッカーシステムによる授業	14
話題提供 5 情報教育に関する高大連携の取り組み	15
第3分科会テーマ「検証・改善・研修」	16
話題提供 1 札幌市立大学（新設大学）における FD 活動報告 — デザイン学部・看護学部協同による全学 FD、および学部 FD 実践 —	17
話題提供 2 学生との協働による FD ワークショップの実施	18
話題提供 3 学生参加型の FD ワークショップ — 効果的な授業シラバスの作成 —	19
話題提供 4 大学間連携 FD ネットワーク“つばさ” — 地域から全国規模の教育改善へ —	20
話題提供 5 学生応答システム“クリッカー”による双方向性授業	21
全体会 II 1. 事例報告「単位の実質化 — 小レポートと学習の記録を用いた一つの試み —」	22
2. 分科会報告	23
3. 意見交換	23
総 会 II	23
東北・北海道地区大学一般教育研究会 会則	24
第51回及び第52回総会承認事項	25
開催大学一覧	26
第58回東北・北海道地区大学一般教育研究会 運営組織	27
会場見取り図：学術交流会館（大学講堂）1階	28
会場見取り図：学術交流会館（大学講堂）2階	29

日程表

【第1日】9月4日（木）

■受付 9:30～
学術交流会館1階ロビー

■総会I 10:00～10:20
学術交流会館2階「講堂」

- ・委員長挨拶
- ・諸報告

■全体会I 10:20～12:00
・基調講演 学術交流会館2階「講堂」
「新たな学士課程教育の構築
—FDの義務化をめぐる—」
筑波大学 特任教授 小笠原 正明

—昼食—

■分科会 13:30～16:45

- ・第1分科会 「初年次教育・導入教育・キャリア教育」
学術交流会館2階「講堂」
- ・第2分科会 「高大連携・地域連携・国際連携」
学術交流会館1階「第1会議室」
- ・第3分科会 「検証・改善・研修」
学術交流会館1階「小講堂」

■情報交換会 18:00～20:00
学術交流会館1階「第1会議室」

【第2日】9月5日（金）

■全体会II 9:30～11:40
学術交流会館2階「講堂」

1. 事例報告 9:30～10:25
「単位の実質化
—小レポートと学習の記録を用いた一つの試み—」
北海道大学大学院文学研究科 教授 新田 孝彦
2. 分科会報告 10:30～11:20
3. 意見交換 11:20～11:40

■総会II 11:40～12:00
学術交流会館2階「講堂」

- ・次期当番大学について
- ・次々期当番大学について
- ・次期役員について
- ・その他

■幹事大学会議 12:10～13:00
学術交流会館1階「第2会議室」

●●● 全体テーマ 「新たな学士課程教育の構築」 ●●●

(趣 旨)

平成 19 年に大学設置基準が改正され(本年 4 月から施行)、①学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表すること、②学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画(シラバス)をあらかじめ明示すること、③学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがつて適切に行うこと(成績評価基準の設定、厳格な成績評価)、④授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施すること(FD)などが求められています。

また、大学設置基準の大綱化から 20 年近くにわたる大学審議会、中央教育審議会などでの議論の集大成として、本年 3 月に中央教育審議会・大学分科会・制度・教育部会報告「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」*が公表され、これが今後の大学教育改革の重要な指針になると考えられます。

そこで示されている、グローバルな知識基盤社会、学習社会、少子化・人口減少、進学率の続伸、ユニバーサル段階、いわゆる「大学全入」などの現状認識や、「ユニバーサル段階」を積極的に受け止めつつ、社会からの信頼に応え、国際通用性を備えた学士課程教育の構築を目指すことが必要といった提言は、いまや大学人の共通認識といえるでしょう。

提言には、「学位授与・学修の方針」(ディプロマ・ポ

リシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)、「入学者受け入れの方針」(アドミッション・ポリシー)という「三つの方針」、「学士力」(学士課程共通の「学習成果」)など、やや耳新しい用語も見られますが、個々の項目はこれまでも提起された課題が多く、各大学においてもすでにさまざまな取組みが進められていることとと思われます。

たとえば、各専攻分野を通じて培う「学士力」として、多文化理解、コミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決力、市民の社会的責任などの能力要素があげられています。これらは、本研究会でもこれまでさまざまなかたちで議論されてきた、教養教育、導入教育、初年次教育、キャリア教育など、専攻分野の枠を越えた総合的な教育の課題に通じるものといえます。

また、教職員の職能開発(FD、SD)、大学間連携・協同の推進などについての提言もあります。

本研究会の主要な機能は、狭義の専門教育とは区別される一般教育に係る、各大学および教員の独自の取組みについての情報交換・相互の啓発にあります。そこで、今回は、全体のテーマを「新たな学士課程教育の構築」、3つの分科会のテーマを「初年次教育・導入教育・キャリア教育」、「高大連携・地域連携・国際連携」、「検証・改善・研修」として、各大学・教員の自主的な取組みを紹介し、活発な議論を重ね、専攻分野の枠を越えた教養教育・学士課程教育の充実・改善とその実質化、および個々の教員の教育力の向上に役立てられることを期待しています。

* 学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/080410.htm

● ● ● ● ● 第1分科会テーマ 「初年次教育・導入教育・キャリア教育」

キーワード：学士力、授業改善、カリキュラム改革、補習教育、学習支援、学習意欲の向上、魅力ある授業、
双方向型・体験型学習、倫理教育、正・副専攻制

(趣 旨)

(審議のまとめ)では、初年次教育(First-Year Experience：高等学校や他大学からの円滑な移行を図り、学習及び人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新入生を対象に総合的につくられた教育プログラム、あるいは初年次学生が大学生になることを支援するプログラム)の重要性が指摘されています。

また、キャリア教育を、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すものとして、教育課程の中に適切に位置づけることが提唱されています。

さらに、各専攻分野を通じて培う「学士力」(学士課程共通の「学習成果」)に関する参考指針として、1)知識・理解：①多文化・異文化に関する知識の理解、②人類の文化、社会と自然に関する知識の理解、2)汎用的技能：①コミュニケーション・スキル、②数量的スキル、③情報リテラシー、④論理的思考力、⑤問題解決力、3)態度・志向性：①自己管理能力、②チームワーク、リーダーシップ、③倫理観、④市民としての社会的責任、⑤生涯学習力、4)統合的な学習経験と創造的思考力(これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力)などがあげられています。

これらの提言は、伝統的な教養教育、導入教育の新たな展開とも考えられ、各大学でもすでにさまざまな取り組みが行われていることと思われます。

第1分科会では、これらの問題意識に沿ったさまざま

な授業改善、カリキュラム改革の取組みのご報告をいただき、幅広く議論し、経験を共有したいと思います。

*以下の2発表は第1分科会のテーマですが、発表数の都合で、他の会場での発表となります。

(第2分科会：話題提供4)酪農学園大学における自作クリッカーシステムによる授業(北海道大学・山田邦雅)

(第3分科会：話題提供5)学生応答システム“クリッカー”による双方向性授業(北海道大学・鈴木久男)

(第1分科会) 話題提供1 (13:30~14:05)

中教審報告「学士課程教育の構築に向けて (審議のまとめ)」における《教養教育》の 位置づけをめぐる

八戸工業大学 松浦 勉

いまや《初年次教育》を共通の土台にして、《教養教育》と《専門教育》が相補的な関係と協働を確立・発展させることが、総体としての大学教育、すなわち「学士課程教育」成立の基本条件となっています。「ユニバーサル段階」に到達したためばかりではなく、現代的な諸課題に対応していくためにも高等教育の機会をあらゆる人々に開放しようとする国際社会の趨勢からすれば、《初年次教育》あるいは「導入教育」、「補習教育」の実施は時代と社会の必然的な要請とも考えられます。

しかし、肝心の《教養教育》の実態はどうかといえば、その意義と再評価が強調されながらも、総じて依然として規模・基盤も内容も貧困です。「伝統的に」専門基礎教育科目に侵食されつづけてきた《教養教育》のなかに、《初年次教育》以下の各種の非正規の教育が新たに包含され、その結果として、なによりも《教養教育》の全般的な「無規範＝アノミー状況」といわれる理念の形骸化が進行しているのは深刻な事態です。

「学士課程教育」全体のなかに、学部・学科の《専門教育》とのかかわりで《教養教育》をどのように位置づけるのか、という基本課題を考える前提として、こうした《教養教育》の現状の困難な諸問題について、中教審大学分科会・制度・教育部会がまとめた「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」はどこまで肉薄し得ているのでしょうか。この政策文書が大学審・中教審の議論の

「集大成」としてこれからの「大学教育改革の重要な指針」となるかどうかを含めて、検討する必要があると思われる。

「話題提供」では、あわせて私のささやかな《初年次教育》と〈社会科学基礎セミナー〉のとりくみの事例の一端を紹介することにより、《教養教育》の意義と可能性を追求してみたいと考えております。

(第1分科会) 話題提供2 (14:05~14:40)

北海道工業大学における 「学習支援室(数学)」の取り組み

北海道工業大学 木村 信行

近年、18歳人口の減少により一般的に大学入学が容易になったため、入学生数の確保を至上命令とする私立大学では、入学生の手続き数が読みやすい、推薦入試、AO入試、系列校入試などに頼る傾向にあります。これらの入試では高校の内申点を重視するため、実質的には本当の意味での学力試験による選別はありません。ここに一般入試で合格した学生が加わり、さらに各高校における履修状況が異なるため、新入生の入学時の学力差は顕著であります。北海道工業大学も例外ではなく、数学力だけに限ってみても、1学科内での学生の学力差は非常に大きなものとなっています。

北海道工業大学では、いわゆる2006年問題の対策を念頭に置き、2005年度から全学共通の「基礎数理演習」という科目を設置しました。

これは、主に高校1・2年までの数学の復習、あるいは、高校で学習してこなかった者に対しては数学の基礎の速習を目的とした科目です。それまで開講されていた「基礎数学」という科目には「微分積分学」や「線形代数学」の演習も含まれていましたが、「基礎数理演習」には含まれていません。

入学間もないガイダンス時に、新入生全員に対し数学の「プレースメントテスト」を受けさせ、履修状況を調査すると同時に、その結果を「基礎数理演習」の習熟度別クラス分けに用いています。

さらに、授業についてこれられない学生の質問の場とし

て、あるいは、時間内に演習課題を完成できなかった課題を完成し、受け渡しをする場として「学習支援室」を開設しました。

「基礎数理演習」は、「プレースメントテスト」、「基礎数理演習のテキストと演習問題」、「学習支援室」の3点セットで円滑に行われるように考えられています。

本来の「学習支援室」の役割は、科目の種類も含めて、もっと一般的なものを想定するべきですが、今までの所、質問項目は数学に限られ、しかも担当教員の業務の80%以上は「基礎数理演習」関連のものになっています。それでも、最近では、他の数学の科目についての質問も増え始めているようです。

「学習支援室」も開始から4年になり、その特徴や問題点、運営のノウハウなどが蓄積されて来たので、ここでは北海道工業大学における「学習支援室」の現状と展望をまとめ、事例報告としたいと思います。

(第1分科会) 話題提供3 (14:50~15:25)

東北大学のキャリア教育の取り組み

— 全学教育 「ライフ・キャリアデザイン」 —

東北大学 千葉 政典

大学におけるキャリア支援の重要な要素として、キャリア教育の充実が挙げられる。本学でも大学の特性・特徴に照らした上で、キャリア教育の導入・実施の検討が行われ、平成18年度から高等教育開発推進センターの教員が中心となり、全学教育の中で低学年次の学生を対象とした「ライフ・キャリアデザイン」を開講することになった。

授業の開講にあたり、キャリア教育は単に職業生活への移行への意識付けとしてのみ捉えるのではなく、職業を含む生き方の選択への自問自答の契機として位置づける点と、学生が現在の社会環境を理解した上で、自らの将来を主体的に考えるためには、具体的な事例紹介、身近なモデルによる講義を中心に据える点を確認し、実施した。

1. 授業の形式

授業は4つの形式で構成されている。

- ① 「講義」：キャリアをデザインする際の基本的な考え方や、雇用の現状、大学・大学生を取り巻く環境の講義。
- ② 「討論」：設定されたキャリアに関するテーマを元に、講師陣が討論を行う。
- ③ 「モデルに触れる」：この講義の中心となるコンテンツで、学内・学外のゲストスピーカーからキャリ

アの軌跡、進路選択時の意思決定などの経験を語っていただく。

- ④ 「ディスカッション」：「モデルに触れる」のテーマ、講義の内容を踏まえ、数名のグループを作り、学生間での意見交換を行う。

2. 授業の特徴

- ① 「モデルに触れる」のゲストスピーカーは、学生にとって身近な本学の在校生、卒業生、県内企業・公務に従事されている方に依頼している。
- ② テーマは、大学から社会・職業への移行の視点のみではなく、社会・家庭生活、ライフワークバランス、女性のキャリアについてなど「キャリア=人生」とし、幅広い内容を取り扱う。
- ③ 毎回の授業で、受講生に「感想レポート」を課すが、「感想レポートへの感想」をゲストスピーカーに書いていただき、一方通行の感想で終わるのではなく、インタラクティブなやり取りを通じ、受講生にコミュニケーションを意識させている。

平成18年度に「ライフ・キャリアデザイン」を開講して2年を経たが、上記の内容を踏まえ、現在までの授業の取り組み、受講生の反応、さらには今後の展開を紹介したい。

(第1分科会) 話題提供 4 (15:25~16:00)

北海道大学における初年次学生に対する 英語オンライン授業の試み

北海道大学 土永 孝

北海道大学は、2006年度より、初年次学生全員が受講する第1学期必修科目である英語IIを、オンライン授業として開講してきた。

本授業のねらいは、オンライン授業の利点を生かしながら、北大生として身につけるべき英語基礎学力を増強し、より進んだ英語運用能力養成を目指す第2学期以降の英語科目への橋渡しを行いながら、自律学習を継続する態度と技術を育てるというものである。単なる筋力トレーニング的な反復練習問題をあてがうのではなく、教員の創意工夫を生かした多彩な教材によって魅力ある授業、優れた学習体験を提供することを目指している。

本授業では、約2,600名の1年生が、60座席×4教室のCALLシステムを活用してネットワーク上で毎週公開される統一教材に取り組む。教材作成、授業運営、学生の学習支援等の業務は、担当教員4名がTAの補助を受けながら行っている。音声・ビデオも駆使した多彩な教材はすべて教員の手作りによるものであり、WebTube、Gleixa(2007年度まではVC)というe-learning system上で提供している。成績評価はTOEFL-ITPという外部試験のスコアとオンライン教材の学習状況をもとにして、全学生に対して同一基準で行っている。

本発表では、2008年度で3年目を迎えた本授業のこれまでの経緯、内容の変遷、現時点で認められる意義、効果等について報告するとともに、現場担当者としての視

点から、このようなオンライン授業を実施するために必要な条件、今後の問題点について述べる。

カリキュラム改革や授業改善の一環としてオンライン授業の導入を考えている他大学の方々にとって参考となる情報を提供できれば幸いである。

(第1分科会) 話題提供 5 (16:10~16:45)

理科実験による導入教育の展開

— 理系及び文系学生向けの 「自然科学総合実験」 —

東北大学 ◎関根 勉、田嶋 玄一
小林 弥生、須藤 彰三
猪股 歳之

東北大学では平成16年度より、初年次理系学生約1,800名を対象とした理科実験授業“自然科学総合実験”を開講し、本年で5年目をむかえた。

この理科実験は、従来の物理・化学・生物・地学の枠を取り払った融合型形式をとっており、自然現象の多角的な理解をうながすものである。また、高校教育の多様化により履修歴の異なる初年次学生に対応することに配慮したプログラムでもあり、自然科学学習に向けての取り組み姿勢を確立するという目的を持っている。すなわち、観察や実験の役割・進め方を体験し、「しくみを理解する」とともに「自分の言葉でまとめられる」という到達目標を掲げている。

多人数の教員とティーチングアシスタントが関わる大規模授業であるので、目標達成のためには実施システムや評価などの統一的な運用・理解が欠くことのできない要素となる。過去4年間における受講学生のアンケート結果においては、年を追うごとに徐々に評価が高くなってきており、一つの授業ができあがってきたようにも捉えることができる。

本発表ではこの授業を紹介するとともに、アンケート結果の項目の相関などについて触れる。

理系学生のための実験授業に加え、“文科系のための自然科学総合実験”を文科系初年次学生(文、経済、教育、

法)を対象として平成19年度から開講した。この科目では、自然に触れ、そのしくみおよび自然科学の論理性を学び、現代の社会生活に関連する自然現象を体験することを目的としている。50~60名の学生が受講しており、これは東北大学における文科系学生の総数の7~8%にあたる。

これらの初年次学生向けの理科実験科目の紹介をとおりして、東北大学の導入教育の展開について紹介する。



第2分科会テーマ 「高大連携・地域連携・国際連携」

キーワード：高校・地域・市民・産業界との連携、大学間・学内の連携、入試改革、入学前教育、学生支援、留学生支援、ボランティア・社会体験型学習、インターンシップ、公開講座、生涯学習

(趣旨)

(審議のまとめ)は、「学士」の質保証を図るためには、「大学間の健全な競争環境の下、各大学が自主的な改革を進めること」と同時に、「自律的な知的共同体を形成・強化し、大学間の連携・協同や大学団体等の育成を進めること」が極めて重要であるとして、さまざまな連携の可能性をあげています。

たとえば、「個別大学の枠を超えて、教育課程の企画・実施において連携・協同することにより、教育内容を一層豊富にする取組」や、「地域や産業界との連携を深め、外部人材の積極的な参画を得たり、質の高い体験活動の機会を積極的に設けたりするなど、開かれた教育活動を推進すること」が期待されています。

また、「個性や特色を明確にした各大学が、地域内の自主的な連携、協同により、得意分野の強化、集約化、適切な役割分担を進め、地域のニーズに応じた多様で豊富な教育を提供することが、新しい形態として期待される。その具体的な取組としては、例えば、教育・研究設備の共同利用化、共同プログラム（社会人向けを含む）の開発・実施、放送大学の授業番組の活用、大学教員・職員の研修（FD・SD）センターの共同運営、教育活動の相互評価などが考えられる」、「生徒・学生が意欲を持って学んでいくことができるよう、高等学校及び大学の関係者が緊密に連携を図り、新たな枠組みづくりに向けた主体的な議論を進めていくことを期待したい」、「SDの推進に関わる関係団体やアドミニストレーター養成に関わる大学院等と連携して、検定制度やSDプログラムの在

り方を含め、SDを推進する方策を検討する」などの提言もあります。

第2分科会では、こうした連携のさまざまな取組みの紹介とともに、今後の連携の拡充に向けた具体的な提案を期待しています。



(第2分科会) 話題提供 1 (13:30~14:05)

「世代間交流」を軸とした 高大連携・地域連携

小樽商科大学 岡部 善平

小樽商科大学では、2006年度より「世代間交流」をキーワードとした高大連携事業、地域連携事業に取り組んでいる。ここでいう「世代間交流」とは、インターンシップ、出前講義、連続公開講座等を、高校生と大学生が協働で特定の課題に取り組む場として設定することを意味しており、ここでの活動を通じて高校生、大学生両者の学習意欲の喚起や学習スキルの向上を目指すものである。

これまで小樽商科大学では、「世代間交流」を軸として次のような活動を実施してきた。

1. 高校生のための夏期連続講義

北海道内の高校生を対象に、「清涼飲料水の新規開発」をテーマとしてマーケティングや製品開発に関する演習を実施。高校生だけでなく大学生をグループワークのファシリテーターとして参加させる。

2. 公立高校での「学び体験ゼミ」

札幌市内の公立高校が進路探求学習の一環として開催した「学び体験ゼミ」に大学教員が学生を伴って参加し、高校生とともにグループワークを行った。

3. 世代間交流インターンシップ

大学生と札幌市内の公立高校の生徒が、同時にキャリアバンク株式会社でのインターンシップに参加。1~2

日早くインターンシップを開始した大学生が、後から参加する高校生に指導する「上司」としての役割を担う。

これらの活動は、世代の異なる高校生と大学生が協働で課題に取り組むことで、課題設定者としての〈企業・大学〉と学習者としての〈生徒・学生〉という「タテの関係」だけではない「ナナメの関係」を形成することとなり、従来の一方向型の体験講座やインターンシップにはない独自の教育効果が期待される。

上記の取り組みのうち、とくに「世代間交流インターンシップ」については、現在札幌市教育委員会および札幌市立高等学校進路探求学習推進委員会との連携のもと、さらなる展開の途上にある。

本発表では、これらの活動の事例報告に基づいて、高校や教育行政、地元企業も含めた地域との連携の方向性を検討していきたい。

(第2分科会) 話題提供2 (14:05~14:40)

山形大学の挑戦

— 大地連携

「山形大学エリアキャンパスもがみ」

における学びの分析 —

山形大学 杉原 真晃

山形大学は、平成16年度に山形県最上広域圏の8市町村と包括協定を結び、大学と最上広域圏が連携を行う「山形大学エリアキャンパスもがみ(YAM)」(以下、「エリアキャンパスもがみ」)を設立した。地域の活性化を望む最上広域圏と、大学生の充実した教育および社会・地域貢献を望む山形大学がともに力を合わせて、夢の構想を実現させたこの取り組みは、大きな話題となると同時に、大学と地域による優れた協同事業として多くの反響を呼んだ。

昨年の本研究会において、エリアキャンパスもがみの概要とその中心的事業である山形大学の教養教育科目「フィールドワーク共生の森もがみ」(以下、「本授業」)の事例紹介ならびに学生・大学・地域それぞれにとっての意義を紹介した。

本発表では、その発展的研究として同授業における学生の学びにさらに着目し、エリアキャンパスもがみへの現地体験型学習のラーニングアウトカムズを紹介する。

学生に本授業を通して「何を学びましたか?」という質問をしたところ、「地域の歴史・伝統文化の奥深さ」「地域が持つ課題の大変さ」「地域の人々のつながり、人との接し方」「商業・農業など、地域産業の活性化の取組みのすばらしさ、大変さ」「自然の厳しさ、豊かさ、大切さ」等の回答が多く見られた。これらは、「自然との共生」「文化との共生」「地域との共生」をテーマとする山形大学の

目標を具現化するとともに、本授業が目標とする学生の学び「自然・環境・文化・歴史・ひとを体全体で感じながら、自らの成長に役立つ何かを見つける」(シラバスより)に応えうるものでもある。

また、「どのような能力がつかまりましたか?」という質問をしたところ、「コミュニケーション能力、対人スキル」「地域での活動にかかる特殊な能力、作業能力」「協調性、協力、団結力」「地域の歴史・文化や地域での活動にかかる特殊な知識」「体力、腕力、筋力」「忍耐力」「自律心、考えて自発的に動く力」等の回答が多く見られた。これらは、産業界から求められる「社会人基礎力」のうちの「アクション：主体性、実行力など」「チームワーク：発信力、柔軟性など」を育成しているといえる。

(第2分科会) 話題提供3 (14:50~15:25)

推薦及びAO入試による入学予定者を 対象とした入学前教育の試み

岩手大学 江本 理恵

1. はじめに

入試の多様化に伴い、推薦入試、AO入試などの入試で入学する学生が増えている。これらの入試では比較的早期に合格が決まるため、入学までのモチベーションの維持が難しい上に、一般入試を受けた学生との学力差も指摘されている。

その対応策として、「入学前教育」が広まりつつある。しかし、入学前教育の対象者は現役の高校生で、高校生活(授業等)に支障がでないように配慮が必要な上に、遠隔地の対象者もいるので対面での指導や一斉指導はできず、また、課題の出題返却等を郵送で行うため、実施する教職員の負担も小さいものではない。

岩手大学では、これらの問題に対応しつつ、平成18年度(平成19年度入学予定学生)より入学前教育実施に取り組んでいる。

2. 入学前教育の概要

岩手大学では、推薦入試、AO入試で入学が決まった生徒を対象に、以下の課題を「入学前教育」として課している。

- ・読書レポート：課題図書として提示した本の中から1冊を選び、その本を読んだ上で、指示に沿ってレポートをまとめる。
- ・教科学習：数学、英語に関するe-Learning教材を提供し、自主的に学習に取り組ませる。

これらの「入学前教育」課題は、入学手続き終了後の12月下旬に郵送で送付する。2月中旬までに読書レポートを提出させ、各学部及びセンター教員で分担して個別

にコメント(200字程度)を作成し、対象者に返送している。

3. 「プレ・アイアシスタント」の開発

本学では、対象者の学習意欲を維持するための工夫の1つとして、Webベースの学習支援システム「プレ・アイアシスタント」を開発し、活用している。「プレ・アイアシスタント」には、課題や課題図書に関する情報の提供、読書レポートの提出、先生からのおすすめの本の閲覧、読書カードの投稿・閲覧などの機能がある。

4. 実施結果と今後の課題

平成18年度の「読書レポート」の提出人数は136名(対象者237名)で、提出率は約57%、平成19年度の「読書レポート」の提出者数は155名(対象者240名)で、提出率は約65%である。

平成19年度読書レポート提出者によるアンケート結果を見ると、「『読書レポート』の作成は順調に進みましたか?」という問には、「少し苦勞をした」と回答した生徒が52%、「大変だった」が32%で、合計すると80%を超える。さらに、「『読書レポート』は大学の学びを知る上で役立ちましたか?」という問に対しては、「大いに役立った」が34%、「役立つものがあつた」が59%で、これらも合計すると90%を超える。この結果からは、読書レポートに取り組んだ生徒の多くが、「レポートの作成は大変だったけれども、やってよかった」と達成感を得ていることが示唆される。この結果から、これらの課題が入学前の高校生対象の課題として妥当なものであつた、と考えて良いだろう。

今後の課題には、入学前教育の参加者を増やすための工夫、一般入試合格者との「学力差」を縮めるための教科学習の強化、などが挙げられる。

(第2分科会) 話題提供 4 (15:25~16:00)

酪農学園大学における 自作クリッカーシステムによる授業

北海道大学 山田 邦雅

海外大学の授業では、学生がリモコンで授業内容のクイズやアンケートに答えるシステム“クリッカー”が人気を集めている。学生の意見をリアルタイムに聞くことができるばかりか、クリッカーでのクイズによって記憶への定着率も増加するといわれている。クリッカーを使用することで、昔ながらの教員が一方的に情報を発信するタイプの授業から、学生が能動的に授業に参加する双方向型授業へと比較的容易に改良できるため、授業の活性化の起爆剤となるシステムである。

しかし、日本の大学ではまだ普及率は非常に低く、使用したことのあるのはほんの一部の教員だけである。これは、まだクリッカーシステム自体の価格が高いため、大学としても気軽に購入できるものではないことがひとつの原因ではないだろうか。現在の時点では学生1人当たり1万円程度の費用がかかるのである。クリッカーの良さは使用して見なければわからないが、大学が所有していなければ試すこともできないという悪循環で、有効な教育支援器具の普及が遅れるのは残念である。

そこで、大学が購入するのを待ってられないので、簡易クリッカーシステムを自作することにした。自分で同様のものを開発するという大げさなものではなく、既製品を組み合わせることで、クリッカーシステムもどきを構成した。まず、クリッカーはテレビのリモコンにそっくりであるため、100円ショップの210円のテレビ用リモコンを使用した。その赤外線を受信する部品とソフト

ウェアはフリーソフトのものを使用し、どのボタンが押されたかをパソコンの画面に表示するソフトウェアを自分でプログラムした。

しかし、このように簡単に構成できた自作版には大きな欠点が残る。同時に2つ以上の信号を受信ができないことと、1人が何回も投票できてしまう点である。

この簡易版クリッカーを、酪農学園大学の文系クラスと理系クラスで試してみた。前述の弱点による誤差があるが、学生の大まかな意見分布を見ることができたと思われる。そして、何よりクイズ番組に参加するかなのような授業を体験した学生は楽しそうであり、確かに授業は普段より活性化されたのである。

以上のような、自作版簡易クリッカーの構成と酪農学園大学での使用事例を報告する。

(本発表は第1分科会のテーマですが、発表数の都合で、第2分科会の会場での発表となります。)

(第2分科会) 話題提供 5 (16:10~16:45)

情報教育に関する高大連携の取り組み

札幌学院大学 皆川 雅章

情報教育のための高大連携の双方向化と深化を目指した取り組み例を報告する。

この取り組みは、「高校生の体験学習」、「大学教員による出前講義」といった従来の高大連携の典型的な枠組みを越え、高大の教員が相互交流を図りつつ議論の場を持ち、理解を深め、高校の教科「情報」と大学の情報教育における教育方法の改善を行っていくことを目的としている。この取り組みは札幌学院大学において高大連携プロジェクトとして情報教育担当教員が学部横断的に参加して行われているものである。

本プロジェクトは2段階に分けて実施されてきた。

第1段階は「教科『情報』から大学情報教育への接続」である。2004年度から2006年度にかけて、高校での実地調査、意見交換会、研究会での情報収集などを行い、高校と他大学の実情把握、協力校との相互理解の促進を図ることが出来た。2006年の意見交換会では高大連携の留意点と内容について確認した。留意点は「高大両者にとってなんらかのメリットがあること」、「具体性、継続性を持って実施できること」、「取り組みが情報教育に寄与すること」、そして内容は、「中高の情報教育に関する情報を高校から大学側に提供」、「大学から高校に情報教育の中身を充実させる材料を提供」、「高大接続の核となる部分の模索」である。

第2段階は、高大間での相互の実情把握と情報共有、さらなる授業改善に向けての方策の模索である。2007年度は大学の情報系講義を高校教員に公開し、相互に実情

を知る機会を持った。これは、数年来話題となっている「高大連携の双方向化、多様化、深化」という方向性を含んだ試みでもある。2008年度は次のステップとして連携ネットワーク作りを試みている。協力校で導入実績があり、採点作業の迅速化、学習の動機付けの強化など、一定の評価を得ている本学独自開発のコンピュータリテラシー教育ツール（自動採点ツール）を、より多くの高等学校に提供し、教科「情報」の授業に活用してもらうことを期待している。高大で共通のツールを使うことにより、授業方法や評価方法の点で一定の標準化が図られ、情報教育の高大接続で問題となる「高校間での教育内容・方法のばらつき」を解消できる可能性を持つ。このツールの導入を促進するために「情報教育における高大接続の質の向上」に向けたワークショップを実施した。

第3分科会テーマ 「検証・改善・研修」

キーワード：単位(制度)の実質化、厳格な成績評価、教育・授業・教員評価、出口管理、教育の質保証、PDCA サイクル、FD、SD、TA 研修、学習・教育ポートフォリオ

(趣 旨)

(審議のまとめ)には、学習時間の確保など単位制度の実質化、成績評価の厳格化、「出口管理」の強化、「学習成果」の達成度の評価、教育の質保証などについて、従来よりも踏み込んだ提言がみられます。

「FDの実質化には、教員団の自主的・自律的な取組が不可欠であることに留意することが大切である。教員の個人的・集団的な日常的教育改善の努力を促進・支援し、多様なアプローチを組織的に進めていく必要がある」、「教学経営のPDCAサイクルの中にFDの活動を位置づけ、教育理念の共有や見直しに生かしていく仕組みづくり」などの提言もあります。

また、「恒常的な質保証のためには、自己点検・評価の取組を充実・深化していくことが重要である」と指摘する一方、国に対しては「大学間の連携、学協会を含む大学団体等を積極的に支援し、分野別の質保証の枠組みづくりを促進しつつ、分野別評価の導入・普及に向けた環境整備を進める」ことを提言しています。

教育評価、検証・改善、教職員研修などについては、各大学の現場での自主的な努力、創意・工夫が重要な部分と、「分野別の質保証の枠組みづくり」など、全国的な枠組みが必要な部分とがあり、各大学の取組みや一般教員の意識ははまだ手探り状態のようにもみえます。

一方では、認証評価、法人評価など第三者評価への対応の経験から、自己点検・評価の意義がようやく広く認識されるようになってきています。

第3分科会では、教育評価、検証・改善、教職員研修、

自己点検・評価などに関わるさまざまな取組みを紹介し、率直な議論により、共通の理解が深まることを期待しています。

(第3分科会) 話題提供 1 (13:30~14:05)

札幌市立大学(新設大学)における FD活動報告

— デザイン学部・看護学部協同による
 全学FD、および学部FD実践 —
 札幌市立大学 城間 祥之

2006年4月に開設された札幌市立大学は看護学部とデザイン学部で構成され、学生数は各学部1学年80人の小さな大学である。看護とデザインの融合を旗印に、「スタートアップ演習(1年前期)」、「学部連携演習(3年後期)」などの協同授業や学内委員会・両学部協同研究の推進施策を通して、教員・学生がともに相手学部の教育・研究内容について理解を図ろうと日々努力を重ねている新設大学である。

FD委員会は開学2年目から活動を開始し、①授業評価アンケート集計結果に基づくシラバスの充実・改善、②教員相互の授業参観、③全学FD・学部FD研修会の実施、④外部FD研修会への教職員の派遣などを行ってきた。

ここでは、過去2年間、札幌市立大学FD委員会が実施してきた主な取り組みを紹介し、議論の一助としたい。

1. シラバスの充実・改善

本学では「学生による授業評価アンケート」の実施・結果の集計等は教務・学生委員会が行ない、集計結果と学生のコメントは各担当教員にフィードバックされる。

FD委員会は、①アンケート集計結果に基づくシラバス改善のための所見提出を担当教員へ依頼、②所見内容と次年度シラバスの比較を通じた授業内容充実化の担保措置を行なう。また、集計結果全体の客観データや学生

の意見が多かった要望を基に、③教授法の開発・改善へ向けたFD研修会の実施などを行なっている。所見提出は平成19年度途中から実施することになったため、導入に際し教員の拒絶反応が少なからずあった。詳細は発表時に報告したい。

2. 授業参観

本学の授業参観は「良い教授法を皆が学ぶ」形式の授業参観ではない。開学間もない大学ゆえ、各教員がどのような授業をするのかお互いが知らないのも、教員間で授業内容を共有することにより、授業内容の重複を避け、授業を連携・発展・改善することを目的に授業参観は実施されている。

2007年度後期は、デザイン学部では「デザイン総合実習I(2年)」を対象に4専門コースで合計6回実施され、一方、看護学部では9専門領域11科目の授業で合計82回実施された。

参観者からは、「学生の講義への参加状況・ミニテストの参加状況・結果などを知り、実習における学生に求める主体の範囲、教員のフォロー体制を考える上で大変有用であった」、「授業担当者と参観者相互の意見交換が行われ、授業内容・課題・運営方法などについて授業を継続・発展させる観点から意識の共有ができた」などの肯定的意見が多数寄せられており、FD委員会としては所期の目的は達せられたと判断している。

学生との協働による
FD ワークショップの実施

秋田大学 細川 和仁

授業デザインの方法を学ぶワークショップ形式のFDは、多くの大学で実施されている。秋田大学でも平成13年度から毎年実施しており、全学的なFD活動の一つとして位置づけられている。平成16年度からは北海道大学が作成した「FD マニュアル」を基本的テキストとして活用しつつ、本学ならではの内容・方法の開発に努めてきた。

このワークショップに平成17年度からは、学生にも参加してもらっている。教員の参加者25~30名に対し学生15~20名が参加し、学生と教員混成のグループで活動を展開する。学生も教員と同様の役割を担い、協働して授業科目をデザインしていく。

教員の研修に学生を参加させることについては議論もあったが、次のような点について意義があると考えられている。すなわち、学生の学習意欲を促す授業をデザインするために、学生の視点を取り入れることができる点、また授業そのものに対する捉え方が教員と学生では異なると考えられるので、そのイメージの違いを共有することが出来る点である。

授業デザインを学ぶワークショップは今年度で8回目、学生の参加は4回目になり、上記の意義についての検証が必要になってきている。本学の取り組みについての話題提供を通じて、各大学での類似の取組についても勉強させていただきたい。

.....

.....

.....

.....

.....

(第3分科会) 話題提供3 (14:50~15:25)

学生参加型のFDワークショップ

— 効果的な授業シラバスの作成 —

弘前大学 木村 宣美

弘前大学は、6月21日(土)・22日(日)(1泊2日)に、国民宿舎「おおわに山荘」(青森県大鰐町)を会場として、21世紀教育(教養教育)センターと教育・学生委員会の共催による平成20年度第5回弘前大学FDワークショップを開催した。このワークショップは、就任5年未満の教員への初任者研修を兼ねており、教員30名と、今年度から学生10名を加え、実施スタッフを合わせて、総勢56名のワークショップとなった。

(なお、このワークショップは、平成20年度特別教育研究経費「ティーチング・ポートフォリオを取り入れた教育活動」の事業の一環として計画されたものである。)

今年度のワークショップは、FDの義務化を踏まえ、「単位の実質化を踏まえた能動的学習の促進」をテーマとして設定し、授業設計、授業方法、到達目標と成績評価方法との関連性を考えながら、授業シラバスに学生の視点も反映させるため、学生参加型による効果的な授業シラバスの作成を目指す研修であった。

具体的には、受講者40名が5グループに分かれて3回のグループ作業(①授業設計1:授業の副題・目標の設定、②授業設計2:(目標の見直しと)学習方略(授業内容)、③授業設計3:(学習方略の見直しと)評価)を行い、各回の後に設定された全体会議でパワーポイントを使用したグループ発表と質疑応答を行った後、必要に応じて見直しを行い、目標とする効果的な授業シラバスを仕上げる研修であった。

全体会議では、副学長(教育・学生担当)、21世紀教育センター長、FD・広報専門委員会委員等の実施スタッフをも交えて、受講者間で熱心で積極的な質疑応答が行われた。また、今年度は、学生の他に、東京農工大学、秋田大学、八戸大学から3名の教員の参加があり、終始活発なグループ作業や全体会議が展開され、大変有意義なワークショップとなった。

終了時の受講者の感想として、「講義への取り組みが変わる」、「シラバス作りに役立つ」、「ラーニング・ポートフォリオについて学べた」等、このワークショップを評価する意見が数多く見られた。

本発表では、平成20年度第5回弘前大学FDワークショップの趣旨、研修内容(単位の実質化を踏まえた能動的学習の促進、学生の視点を反映させた授業シラバスの作成、グループごとの討論・作業等)、研修受講者の感想の紹介等に基づき、学生参加型のFDワークショップの概要を紹介する。

(第3分科会) 話題提供 4 (15:25~16:00)

大学間連携 FD ネットワーク “つばさ” — 地域から全国規模の教育改善へ —

山形大学 ◎酒井 俊典、杉原 真晃
小田 隆治

1. FD ネットワーク “つばさ” とは

FD ネットワーク “つばさ” は、東日本地域の大学・短大・高専の共同による教育力向上を推進する FD (Faculty Development) のネットワークである。平成 20 年 3 月に発足、現在では、北海道から関東まで 35 校が加盟している。既にホームページ、加盟校のメーリングリストを通じ、相互に公開授業や加盟校の FD 活動の情報を活発に共有、内外に発信している。

2. 背景：山形大学教養教育の「相互研鑽型 FD」

山形大学の FD 活動の特徴は「相互研鑽型」である。「学生による授業評価」は教員間で公開され、学生から教員への授業評価がフィードバックされる。「公開授業・検討会」は学長も参観している。「合宿セミナー」や「ワークショップ」には他大学から多数の参加者が集う。「学生主体型体験授業の研究と実践」や「FD 先進大学の調査」を実施、成果は「WebFD」「授業改善ハンドブック」等で共有している。昨年度より「個別支援型 FD プログラム」を開始している。

3. 発展：基盤としての地域ネットワーク FD “樹氷”

FD ネットワーク “つばさ” の基盤は、山形大学が培った教養教育 FD を活かした、山形県内 6 大学・短大による統合型 FD ネットワーク “樹氷” である (平成 16 年度

現代 GP 採択)。他大学・短大に技術移転を試み、「統合型 FD」が、各大学が自立する「分散型 FD」へ進化した。

4. 最後に：大学間連携の時代

FD 義務化が唱えられ、大学は「競争と淘汰の時代」に突入したと一般に報じられている。が、FD ネットワーク “つばさ” では大学の今を「模索し、創造する時代」と捉える。多様な大学間連携によって、情報交換を行い教育の質保証と向上を目指す。また、山形大学は、立命館大学と包括提携を結んだ。ネットワーク間の情報交換から全国規模の教育改善を展開する。

学生応答システム“クリッカー”による 双方向性授業

北海道大学 鈴木 久男

海外では、学生応答システム“クリッカー”が広く普及している。このことは、クリッカーは授業の改善を目指す多くの教員に支持されてきたことの証拠である。また、日本の高等教育機関では、2007年4月より北海道大学において初めて導入されて以来、クリッカーは現在急速に普及しつつある。

クリッカーは、学生の意見や問題の解答を聞くためのリモコンである。このクリッカーは、なぜそれほどまでに有効性が認められ、普及するにいたったのであろうか？ これには、海外における1990年代から2000年代までのFDの最大の課題の一つである「学生中心の授業への改革」が関係している。通常の講義の問題点がクリッカーによってどのように解消されるのかについて述べる。

北海道大学では、2008年秋までの1年半に、入門物理科目と、基礎物理科目においてクリッカーを運用してきた。この実績に基づき、クリッカーの有効な利用法について議論する。

なおこの発表は、クリッカーによる双方向性研究発表である。

(本発表は第1分科会のテーマですが、発表数の都合で、第3分科会の会場での発表となります。)

全体会 II

1. 事例報告 (9:30~10:25)

単位の実質化

— 小レポートと学習の記録を用いた一つの試み —

北海道大学 大学院文学研究科 教授 新田 孝彦

北海道大学では、ほぼ10年前から単位の実質化に向けたさまざまな取組を行ってきた。科目ごとに成績評価基準のガイドラインを作成し、個々の授業の成績評価基準をシラバスに記載すること、極端に片寄った成績評価を行った教員に対して理由書の提出を求めること、合格の評価を4段階(秀・優・良・可)にするとともに「GPA」制度と「履修登録単位数の上限設定」制度を導入することなどである。これらは、全学教育からはじまって、順次、学部の専門科目や大学院の授業科目にも適用されつつある。

単位の実質化とは、狭義には、大学設置基準に定められた1単位当たり標準45時間という学修時間の確保を意味するであろうが、しかしそのためには、このような制度の整備だけではなく、授業内容の充実、授業方法の工夫、予習・復習を促す適切な課題の設定など、実際に授業を行う個々の教員の努力(負担)も不可欠である。

本報告では、平成18年度の学生による授業アンケートで、全学教育科目中もっとも自習時間の多かった授業について、担当者の工夫・反省点とその後の改善策を紹介する。

この授業は、平成18年度から新規に開講された「人文科学の基礎」という文系学部の必修科目であり、150人が受講した。ここで学生に求めたのは、「学習の記録」をつ

けることである。これには、「授業ノート」、「自主学習の記録」、「小レポートの解答」が含まれる。「授業ノート」とは、文字通り「板書(スライド)」の書き取りを整理したものであり、「自主学習の記録」とは、この授業に関連した自主学習について、その内容と時間を記載したものである。そして、この自主学習を促すために課したのが「小レポート」であり、毎回、1時間以上は必要であろうと思われる問題を課した。これに授業ノートの整理を加えれば、毎週2時間以上の自習時間は確保される、という計算である。

この読みはほぼ的中したが、学生にはきわめて不評であった。必修科目であり、逃げるできないのに、課された作業量が多すぎる(授業内容が詰め込みすぎて、つまりスライド数が多く、必死にノートをとらなければならず、さらにそれをきれいに整理することが求められ、毎回小レポートが課せられる)、というのがもっぱらの理由である(充実してよかったというきわめて少数の感想もあったのではあるが)。しかしながら、ほとんどの学生は、内心不満を持ちながらも、この大量の作業をほぼ満足のゆく程度にこなしており、この意味では、学生の能力を引き出したと言えなくもないであろう。

学生が受講するすべての授業でこのような自習時間を要求した場合にどうなるか、果たして目に見える形で士力の向上につながるのかどうかは定かではないにしても、個々の授業担当者にはまだまだ努力と工夫の余地がある、ということであろう。

開催大学一覧

回数	年度	開催大学名	回数	年度	開催大学名		
01	—	昭和26	山形大学	30	—	昭和55	小樽商科大学
02	—	昭和27	山形大学	31	—	昭和56	岩手大学
03	—	昭和28	北海道大学	32	—	昭和57	北海道大学
04	—	昭和29	東北大学	33	—	昭和58	福島大学
05	—	昭和30	弘前大学	34	—	昭和59	北海道教育大学
06	—	昭和31	福島大学	35	—	昭和60	秋田大学
07	—	昭和32	岩手大学	36	—	昭和61	北海道教育大学
08	—	昭和33	北海道学芸大学	37	—	昭和62	山形大学
09	—	昭和34	秋田大学	38	—	昭和63	札幌大学
10	—	昭和35	帯広畜産大学	39	—	平成元	東北大学
11	—	昭和36	山形大学	40	—	平成2	北見工業大学
12	—	昭和37	室蘭工業大学	41	—	平成3	弘前大学
13	—	昭和38	東北大学	42	—	平成4	小樽商科大学
14	—	昭和39	小樽商科大学	43	—	平成5	岩手大学
15	—	昭和40	弘前大学	44	—	平成6	北海道大学
16	—	昭和41	北海道大学	45	—	平成7	秋田大学
17	—	昭和42	東北学院大学	46	—	平成8	北海道教育大学
18	—	昭和43	北海道教育大学	47	—	平成9	福島大学
19	—	昭和44	福島大学	48	—	平成10	北星学園大学
20	—	昭和45	札幌医科大学	49	—	平成11	山形大学
21	—	昭和46	岩手大学	50	—	平成12	帯広畜産大学
22	—	昭和47	北見工業大学	51	—	平成13	東北大学
23	—	昭和48	秋田大学	52	—	平成14	北海道教育大学
24	—	昭和49	北海道教育大学	53	—	平成15	東北学院大学
25	—	昭和50	山形大学	54	—	平成16	小樽商科大学
26	—	昭和51	帯広畜産大学	55	—	平成17	岩手県立大学
27	—	昭和52	東北大学	56	—	平成18	北海学園大学
28	—	昭和53	室蘭工業大学	57	—	平成19	弘前大学
29	—	昭和54	弘前大学	58	—	平成20	北海道大学

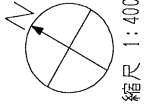


第 58 回東北・北海道地区大学一般教育研究会 運営組織

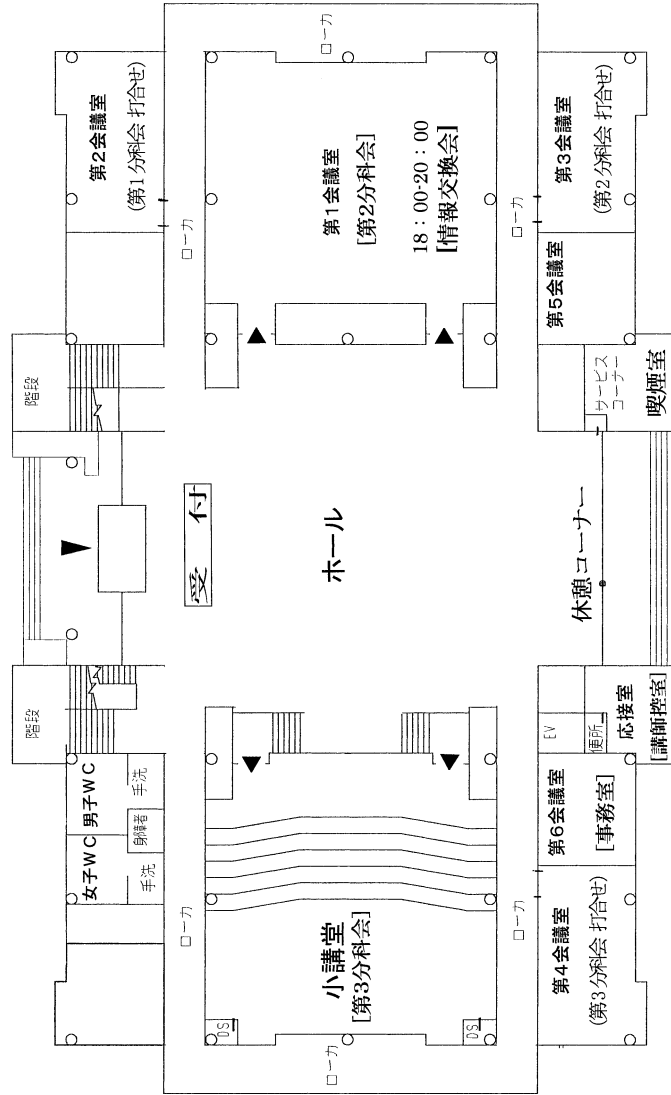
委員長	北海道大学総長	佐伯 浩	
副委員長	弘前大学	須藤 新一	
	北海道大学	脇田 稔	
委員	各大学から1名		
会計監査委員	岩手大学	山崎 憲治	
	北海道教育大学	後藤 嘉也	
	北海道大学	小野寺 彰	
庶務委員	北海道大学	小野寺 彰	小内 透
		安藤 厚	松井 博和
		西森 敏之	細川 敏幸
		木村 純	鈴木 誠
		亀野 淳	池田 文人
		野村 益寛	小田 博志
		松王 政浩	鈴木 久男
		上田 雅信	橋本 聡
会計委員	北海道大学	大野 公裕	加茂 直樹
		川初 清典	山岸 みどり
事務局	北海道大学		
	学務部長	長澤 貢一	
	教務課長	長尾 義昭	
	課長補佐	宇田 省治	
	課長補佐	近藤 俊治	
	係長	八戸 勇人	



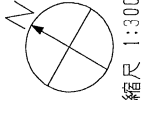
学術交流会館 (大学講堂) 1階



▲ 出入口



学術交流会館 (大学講堂) 2階



▲ 出入口

